



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-5365-2500  
平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,698	7.8	424	—	550	—	194	—
29年3月期	21,057	△12.7	△305	—	△167	—	△895	—

(注) 包括利益 30年3月期 336百万円 (—%) 29年3月期 △855百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.04	—	0.8	1.8	1.9
29年3月期	△31.68	—	△3.8	△0.6	△1.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,781	22,885	72.0	836.40
29年3月期	30,079	23,108	76.8	817.81

(参考) 自己資本 30年3月期 22,885百万円 29年3月期 23,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,268	△1,235	△720	5,000
29年3月期	724	△1,455	△384	5,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	226	△25.3	1.0
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	218	113.6	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		182.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△1.7	110	△37.0	170	△38.0	20	△0.4	0.73
通期	22,000	△3.1	360	△15.2	460	△16.4	120	△38.3	4.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,846,400 株	29年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,484,018 株	29年3月期	2,590,509 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,637,015 株	29年3月期	28,256,156 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,025	16.6	1,014	37.5	1,346	48.0	176	—
29年3月期	18,037	△11.6	737	△28.6	909	△17.4	△885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.39	—
29年3月期	△31.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	30,910		22,777		73.7	832.43		
29年3月期	29,333		23,020		78.5	814.72		

(参考) 自己資本 30年3月期 22,777百万円 29年3月期 23,020百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△6.7	300	△58.8	0	—	0.00
通期	20,000	△4.9	600	△55.4	10	△94.3	0.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復が継続されました。当年度は円安基調が続くなか、国際情勢が先行き不透明ながら輸出や設備投資などが底堅く、経済動向は官民需ともに順調に推移しました。

この間、国内建設業界におきましては、オリンピック開催に向けての都市再開発整備事業と民間設備投資が堅調に伸び、震災復興工事等公共投資にも支えられ大きく躍進しております。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策①「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、②「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

## ①受注

国内では、都市再開発整備事業に伴う重機工事が首都圏や札幌地区において順調に伸長し、東北、九州地区においても、震災復興、復興に伴う地盤改良等大型工事の受注が堅調に推移しました。一方、米国現地法人では、受注案件の採算を吟味し、良質な受注を心がけたことによって前年より増加したものの、当初計画を下回ることとなりました。全体として国内が順調に推移したため、受注は全体で前年同期比3億72百万円（1.4%）増の252億65百万円となりました。

その主な内容は、「重機工事」が82億90百万円（前年同期比15.6%増）、「その他土木工事」が36億62百万円（前年同期比20.3%減）、「法面保護工事」が38億17百万円（前年同期比9.0%減）、「注入工事」が52億16百万円（前年同期比57.7%増）であります。

## ②売上

東日本大震災、九州熊本震災復興関連の地盤改良工事や首都圏を中心としたオリンピック・都市再開発整備事業に伴う重機工事、中央リニア新幹線建設工事など大型プロジェクト工事により堅調に推移しました。ただ、米国現地法人では、大型工事案件の着工遅延などにより、大幅な減少を余儀なくされました。売上高は、全体で前年同期比16億41百万円（7.7%）増の226億98百万円となりました。

その主な内容は、「重機工事」が69億87百万円（前年同期比11.3%増）、「注入工事」が36億21百万円（前年同期比5.1%減）、「法面保護工事」が30億34百万円（前年同期比9.6%減）、「その他土木工事」が45億31百万円（前年同期比107.7%増）となっております。

## ③利益

国内工事におきましては、東北地方復興関連工事をはじめとする大型工事に加え都市再開発整備事業や大都市周辺部での中央リニア新幹線関連の重機工事の増加が利益を押し上げ、当連結会計年度後半に利益を積み増しすることが出来ました。一方、米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などにより赤字幅の縮小に努めました。その結果、営業損益は4億24百万円の利益となり（前年同期は3億5百万円の営業損失）、経常損益につきましては5億50百万円の利益となりました。（前年同期は1億67百万円の経常損失）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、1億94百万円の純利益となりました（前年同期は8億95百万円の純損失）。

なお、中期経営計画（2017年度～2019年度）初年度の結果は以下のとおりです。

	(計画)	(実績)	(増減)
受注高	23,500百万円	25,265百万円	1,765百万円の増
売上高	21,000百万円	22,698百万円	1,698百万円の増
営業利益	60百万円	424百万円	364百万円の増
経常利益	160百万円	550百万円	390百万円の増

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億81百万円となり、前期連結会計年度末に比べ17億1百万円の増加となりました。その主な要因として、流動資産では、現金預金および完成工事未収入金は減少しましたが、未成工事支出金が増加したこと等により、5億3百万円増加したこと、また、固定資産では、投資その他の資産は減少しましたが有形固定資産が増加したこと等により11億97百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、88億95百万円となり、前期連結会計年度末に比べ19億23百万円の増加となりました。その主な要因として、支払手形および未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、228億85百万円となり、前期連結会計年度末に比べ2億22百万円の減少となりました。その主な要因として、自己株式が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、72.0%となり4.8ポイントの低下となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円の減少となり、50億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億68百万円の収入(前連結会計年度は7億24百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益6億87百万円(前連結会計年度は5億66百万円の支出)、減価償却費8億63百万円(前連結会計年度は9億21百万円)、仕入債務の増加額7億49百万円(前連結会計年度は2億67百万円の収入)及び未成工事受入金の増加額7億67百万円(前連結会計年度は5億90百万円の収入)等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額92百万円(前連結会計年度は7億1百万円の収入)、未成工事支出金の増加額14億12百万円(前連結会計年度は8億44百万円の支出)及び法人税等の支払額2億73百万円(前連結会計年度は2億96百万円)等により資金が減少したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億35百万円の支出(前連結会計年度は14億55百万円の支出)となりました。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により7億71百万円の収入(前連結会計年度は14億17百万円の収入)を獲得したものの、有形固定資産の取得により20億84百万円を支出(前連結会計年度は21億9百万円の支出)したことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の支出(前連結会計年度は3億84百万円の支出)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が3億32百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)となった他、配当金の支払額2億24百万円(前連結会計年度は2億25百万円の支出)やリース債務の返済による支出1億27百万円(前連結会計年度は1億19百万円の支出)等が主な要因です。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	76.8	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	33.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

第66期は、東日本震災復興工事が収束に向かい、前期同様の受注・施工は期待できず、また、大都市周辺部の中央リニア新幹線の地盤改良工事の遅延や原発関連工事の着手認可などに不透明さが残ることから、国内業績に厳しさが見込まれます。なお、米国現地法人においては、今年度も採算性を重視した受注活動やその他施策により業績改善に努めてまいります。以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの次期業績予想は次のとおり見込んでおります。

受注高	23,500百万円	（前期比 1,765百万円の減）
売上高	22,000百万円	（前期比 698百万円の減）
営業利益	360百万円	（前期比 64百万円の減）
経常利益	460百万円	（前期比 90百万円の減）
親会社株主に帰属する当期純利益	120百万円	（前期比 74百万円の減）

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的な利益配分を基本方針として配当を継続してまいりました。第65期（平成30年3月期）の期末配当につきましては、決算の業績および内部留保等を勘案の上、前期同様1株当たり8円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき8円とさせていただきます。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,829,411	5,142,780
受取手形	1,989,971	2,615,229
完成工事未収入金	6,211,869	5,652,865
有価証券	769,733	469,249
未成工事支出金	1,472,211	2,884,769
材料貯蔵品	70,828	71,514
繰延税金資産	124,125	202,761
その他	199,360	96,529
貸倒引当金	△46,518	△11,000
流動資産合計	16,620,995	17,124,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,980,754	6,688,403
減価償却累計額	△2,520,664	△2,645,603
建物・構築物(純額)	2,460,090	4,042,800
機械・運搬具	9,705,416	10,381,393
減価償却累計額	△7,683,379	△8,476,772
機械・運搬具(純額)	2,022,037	1,904,621
工具、器具及び備品	632,808	610,004
減価償却累計額	△484,158	△476,653
工具、器具及び備品(純額)	148,649	133,350
土地	4,120,288	4,120,288
建設仮勘定	218,421	50,145
有形固定資産合計	8,969,487	10,251,207
無形固定資産		
ソフトウェア	88,776	79,035
その他	38,752	38,415
無形固定資産合計	127,528	117,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,776,686	3,701,477
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	103,205	111,531
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	20,054	14,598
長期預金	200,000	200,000
その他	251,557	250,011
貸倒引当金	△2,281	△2,281
投資その他の資産合計	4,361,924	4,288,039
固定資産合計	13,458,941	14,656,698
資産合計	30,079,936	31,781,399

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,096,090	2,925,244
工事未払金	2,077,972	1,996,296
リース債務	127,391	110,832
未払法人税等	207,250	479,136
未成工事受入金	947,678	1,715,273
賞与引当金	205,000	386,400
完成工事補償引当金	12,000	23,000
工事損失引当金	48,470	33,341
その他	511,146	633,706
流動負債合計	6,233,000	8,303,231
固定負債		
リース債務	172,866	78,062
退職給付に係る負債	145,355	71,639
再評価に係る繰延税金負債	79,059	79,059
繰延税金負債	224,159	276,902
その他	117,453	86,508
固定負債合計	738,894	592,173
負債合計	6,971,894	8,895,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,946,622	12,915,197
自己株式	△1,049,864	△1,381,915
株主資本合計	23,316,880	22,953,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,474	764,653
土地再評価差額金	△730,875	△730,875
為替換算調整勘定	△145,525	△166,461
退職給付に係る調整累計額	41,087	65,275
その他の包括利益累計額合計	△208,839	△67,408
純資産合計	23,108,041	22,885,994
負債純資産合計	30,079,936	31,781,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,057,547	22,698,917
売上原価		
完成工事原価	18,914,265	19,846,797
売上総利益		
完成工事総利益	2,143,281	2,852,120
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,448,650	2,427,786
営業利益又は営業損失(△)	△305,368	424,334
営業外収益		
受取利息	31,667	19,488
受取配当金	73,422	92,824
為替差益	3,750	—
貸倒引当金戻入額	3,700	34,353
その他	43,819	42,731
営業外収益合計	156,359	189,398
営業外費用		
支払利息	11,039	8,937
固定資産除却損	2,830	7,619
為替差損	—	33,688
その他	5,076	12,977
営業外費用合計	18,946	63,222
経常利益又は経常損失(△)	△167,955	550,510
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	139,831
固定資産売却益	10,124	—
資産除去債務戻入益	3,774	—
特別利益合計	17,898	139,831
特別損失		
固定資産除却損	61,433	2,472
減損損失	340,160	—
その他	14,706	—
特別損失合計	416,300	2,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△566,357	687,869
法人税、住民税及び事業税	234,062	586,335
法人税等調整額	94,624	△93,088
法人税等合計	328,686	493,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△895,043	194,621
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△895,043	194,621

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△895,043	194,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,843	138,178
為替換算調整勘定	△184,556	△20,936
退職給付に係る調整額	△12,041	24,187
その他の包括利益合計	39,244	141,430
包括利益	△855,799	336,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△855,799	336,052
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	△1,049,611	24,438,624
当期変動額					
剰余金の配当			△226,052		△226,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△895,043		△895,043
自己株式の取得				△252	△252
土地再評価差額金の取崩			△394		△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,121,491	△252	△1,121,743
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	△1,049,864	23,316,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,630	△731,270	39,031	53,129	△248,478	24,190,145
当期変動額						
剰余金の配当						△226,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△895,043
自己株式の取得						△252
土地再評価差額金の取崩						△394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,843	394	△184,556	△12,041	39,639	39,639
当期変動額合計	235,843	394	△184,556	△12,041	39,639	△1,082,104
当期末残高	626,474	△730,875	△145,525	41,087	△208,839	23,108,041

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	△1,049,864	23,316,880
当期変動額					
剰余金の配当			△226,047		△226,047
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			194,621		194,621
自己株式の取得				△332,051	△332,051
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△31,425	△332,051	△363,476
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	△1,381,915	22,953,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	626,474	△730,875	△145,525	41,087	△208,839	23,108,041
当期変動額						
剰余金の配当						△226,047
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						194,621
自己株式の取得						△332,051
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,178		△20,936	24,187	141,430	141,430
当期変動額合計	138,178	-	△20,936	24,187	141,430	△222,046
当期末残高	764,653	△730,875	△166,461	65,275	△67,408	22,885,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△566,357	687,869
減価償却費	921,264	863,561
減損損失	340,160	-
のれん償却額	43,352	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,818	△34,429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,921	△38,889
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,000	11,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,572	△15,129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188,200	181,400
受取利息及び受取配当金	△105,090	△112,313
支払利息	11,039	8,937
為替差損益(△は益)	△24,963	5,895
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,399	△139,831
固定資産除却損	37,358	7,619
売上債権の増減額(△は増加)	701,503	△92,017
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△844,110	△1,412,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,609	703
仕入債務の増減額(△は減少)	267,718	749,403
未成工事受入金の増減額(△は減少)	590,133	767,569
その他	△110,907	102,922
小計	1,021,216	1,541,714
法人税等の支払額	△296,299	△273,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,917	1,268,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△131,212	△342,518
定期預金の払戻による収入	131,212	331,212
保険積立金の解約による収入	-	54,432
有形固定資産の取得による支出	△2,109,551	△2,084,845
有形固定資産の売却による収入	94,502	4,780
無形固定資産の取得による支出	△73,653	△14,443
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△913,383	△65,318
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,417,174	771,205
貸付けによる支出	△8,260	△23,400
貸付金の回収による収入	21,620	15,073
利息及び配当金の受取額	115,686	117,830
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455,874	△1,235,993

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,008	△28,008
リース債務の返済による支出	△119,456	△127,222
自己株式の取得による支出	△252	△332,051
配当金の支払額	△225,356	△224,359
利息の支払額	△11,039	△8,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,112	△720,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,385	△9,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,144,455	△697,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,842,655	5,698,199
現金及び現金同等物の期末残高	5,698,199	5,000,262

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	817.81円	836.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△31.68円	7.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△895,043	194,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△895,043	194,621
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,156	27,637,015

## (重要な後発事象)

該当事項なし。